土壌及び地下水の汚染に係る制度と施行状況

令和8年10月20日(火)

名古屋市 環境局 地域環境対策部 地域環境対策課

NAGOYA
名古屋市

1. 土壌汚染対策法と環境保全条例の違い

NAGOYA 名古屋市

区分	法	条例
目的	国民の健康の保護	市民が健康で安全な生活を営むことができる良好な環境の保全
調査契機	(1)有害物質使用特定施設の廃止 （調査猶予中の事業場で900㎡以上の土地の形質変更） (2)3,000㎡以上の土地の形質の変更 （有害物質使用特定施設が設置されている土地は900㎡） (3)土壌汚染により健康被害が生じるおそれがあると市長が認めるとき	(1)特定有害物質等取扱工場等の敷地である土地が汚染されているおそれがあると市長が認めるとき (2)特定有害物質等取扱工場等の敷地において500㎡以上3,000㎡未満の土地の形質の変更
自主調査	区域の指定の申請ができる（任意）	報告しなければならない（義務）
区域指定	措置必要	
	健康被害のおそれあり ⇒要措置区域	健康被害のおそれあり ⇒措置管理区域
	健康被害のおそれなし、生活環境被害のおそれあり ⇒形質変更時要届出区域（条例上乗せ）	健康被害のおそれなし、生活環境被害のおそれあり ⇒拡散防止管理区域
	措置不要	
	健康被害及び生活環境被害のおそれなし ⇒形質変更時要届出区域	健康被害及び生活環境被害のおそれなし ⇒形質変更時届出管理区域
搬出規制	搬出計画の届出、運搬基準の遵守、処理の委託、管理票の交付及び保存　等	
その他		自主調査結果報告後に直ちに汚染を除去した場合 ⇒除去済み特例区域

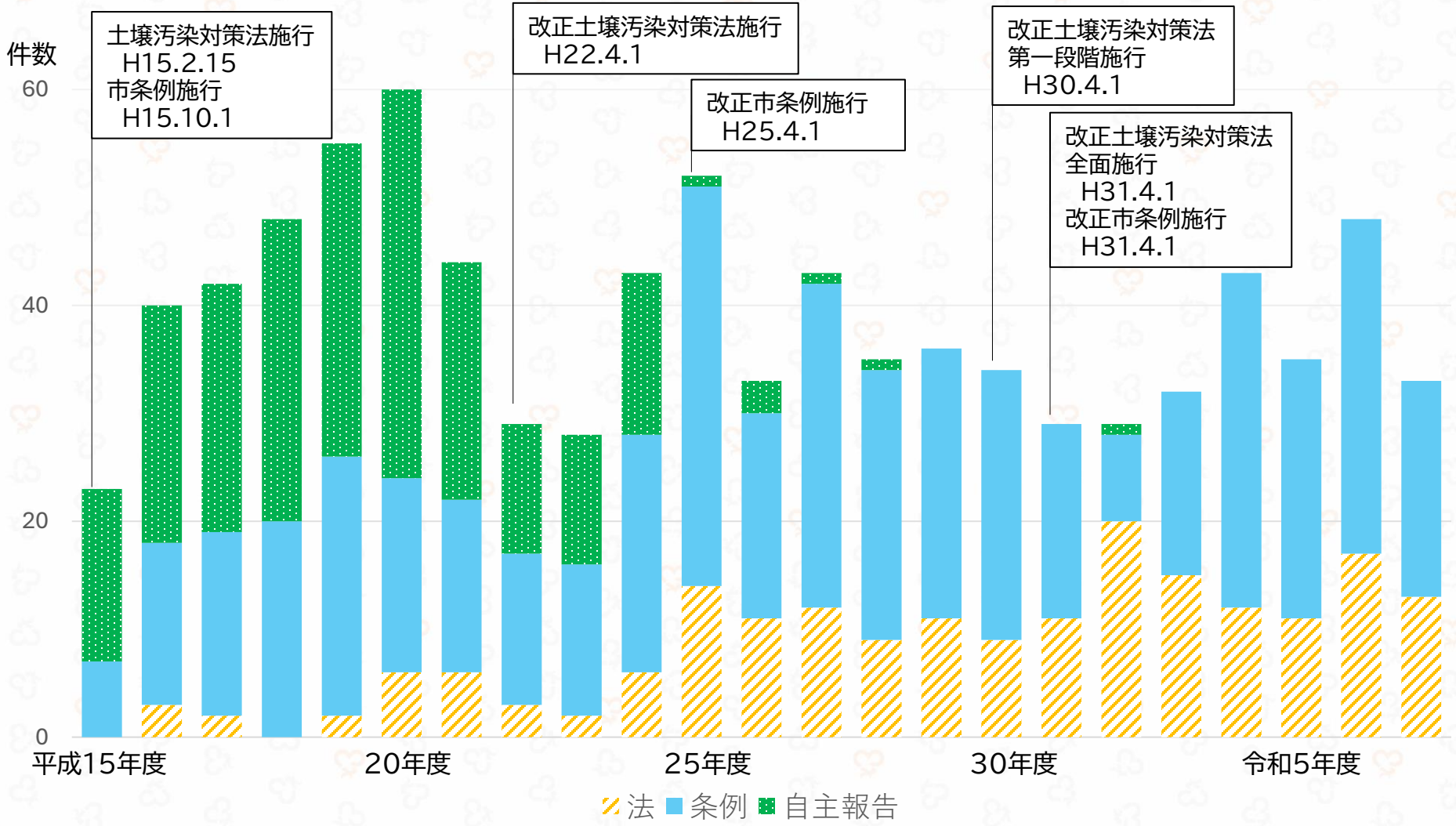
※下線部は法の規定にはない市独自の考え方による規制

2. 土壌汚染対策法と環境保全条例の施行状況

NAGOYA 名古屋市

市内で土壌・地下水汚染が判明した件数の推移

平成15年度から令和7年度まで



※平成25年度の条例改正により自主調査による基準超過結果の報告が義務化された。

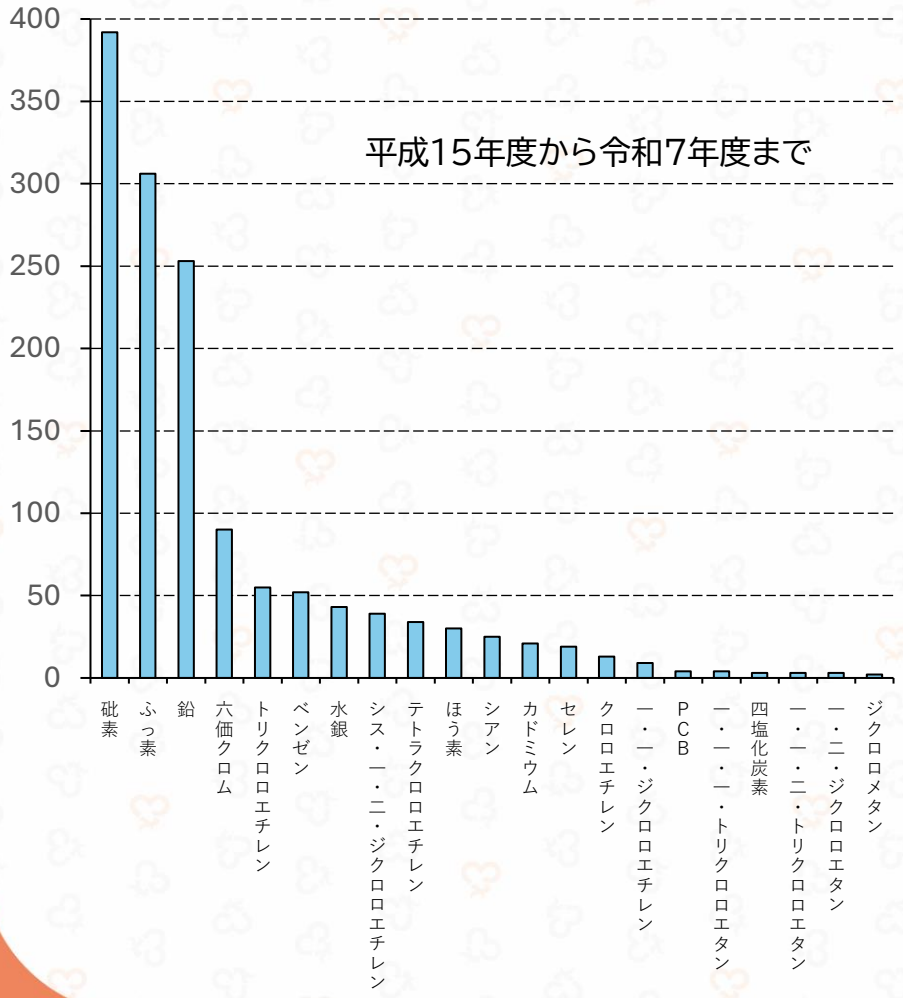
2. 土壌汚染対策法と環境保全条例の施行状況

NAGOYA 名古屋市

調査別有害物質別の汚染判明件数

名古屋市

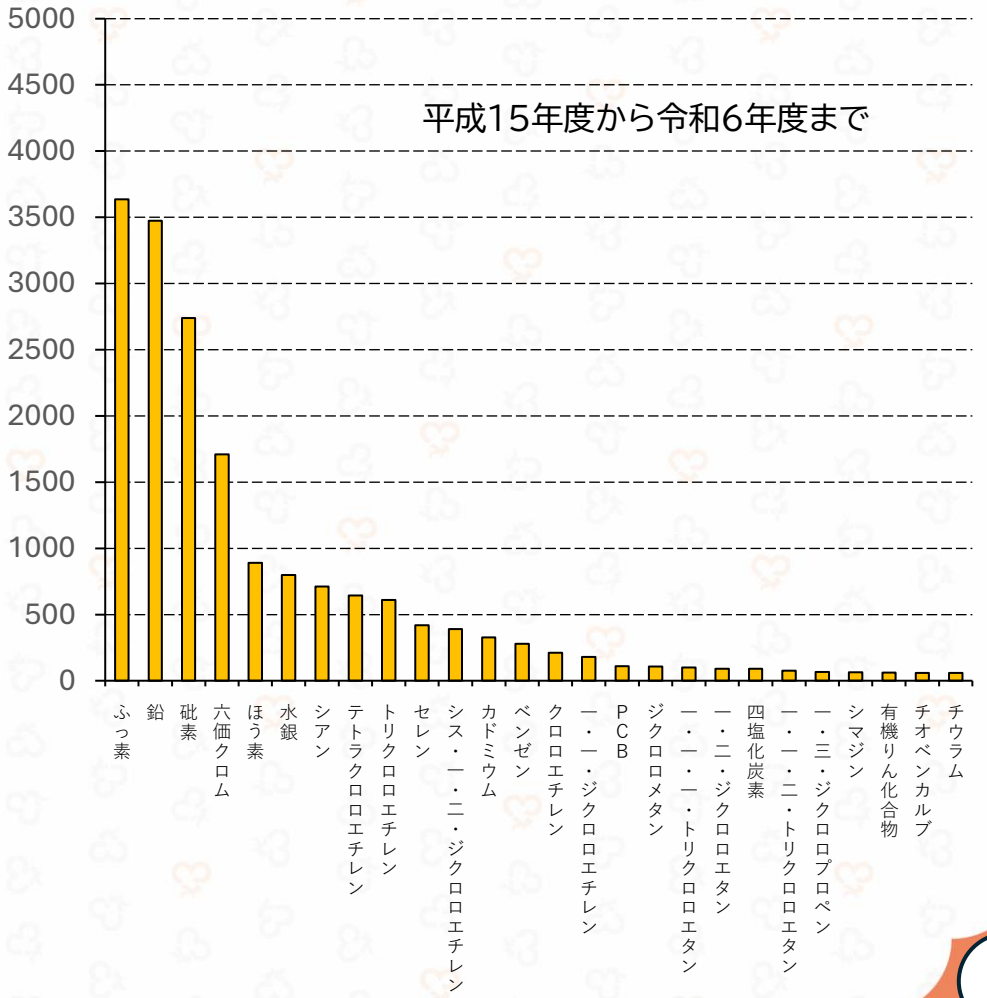
土壌溶出量調査



調査別有害物質別の要措置区域等指定件数

全国

土壌溶出量調査

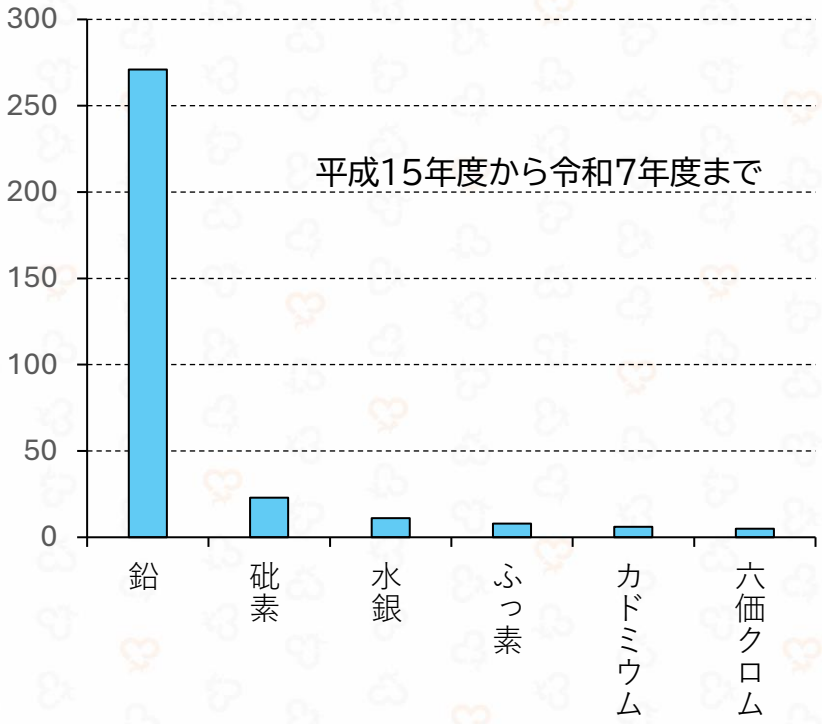


2. 土壌汚染対策法と環境保全条例の施行状況

調査別有害物質別の汚染判明件数

名古屋市

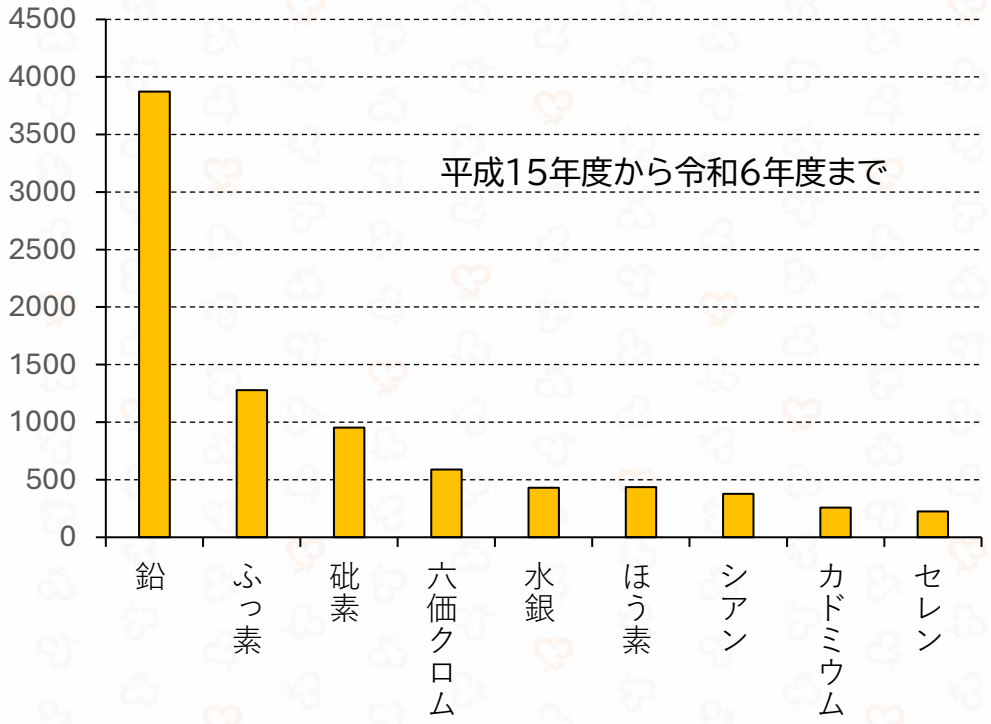
土壌含有量調査



調査別有害物質別の要措置区域等指定件数

全国

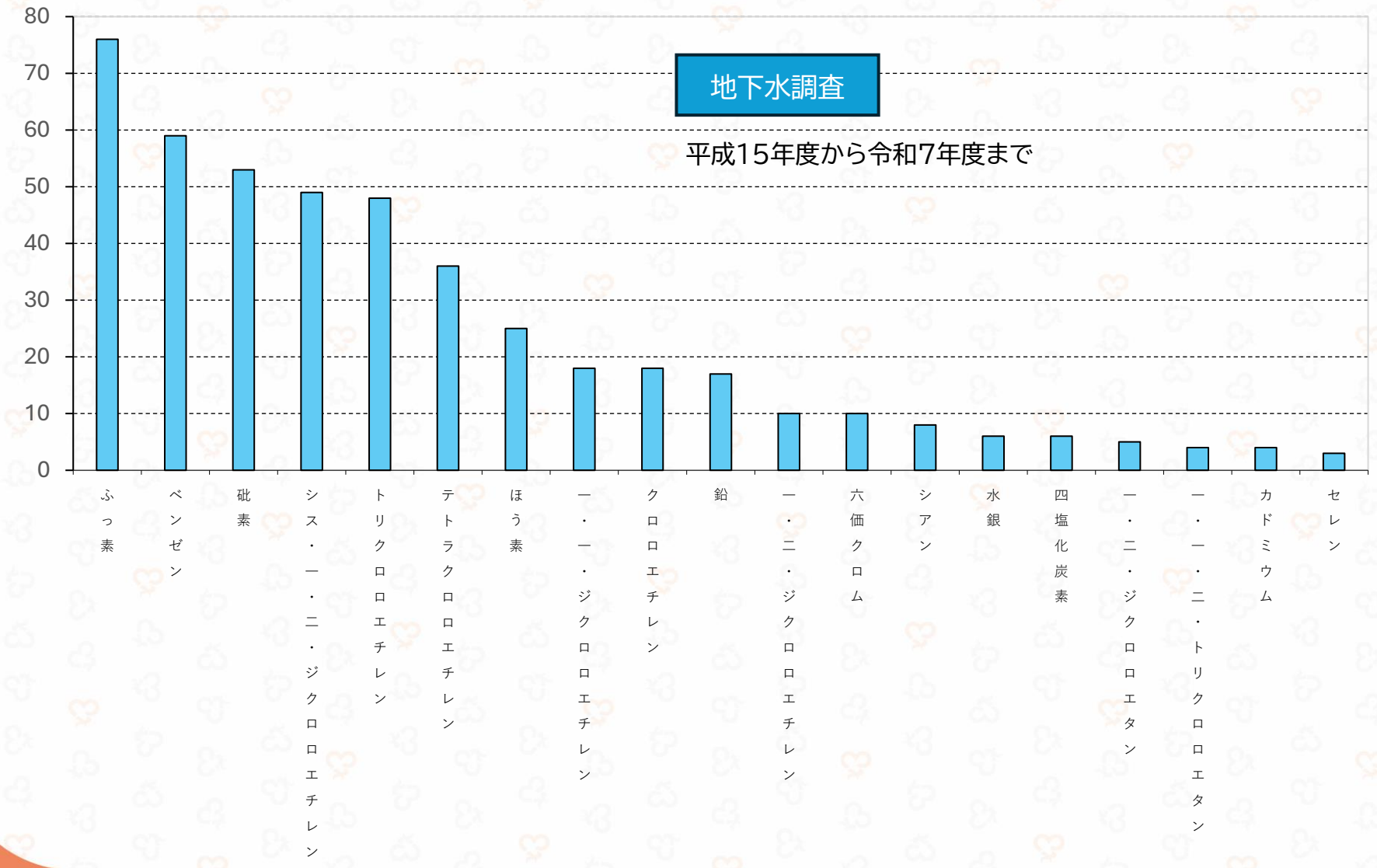
土壌含有量調査



2. 土壌汚染対策法と環境保全条例の施行状況

名古屋市

調査別有害物質別の汚染判明件数



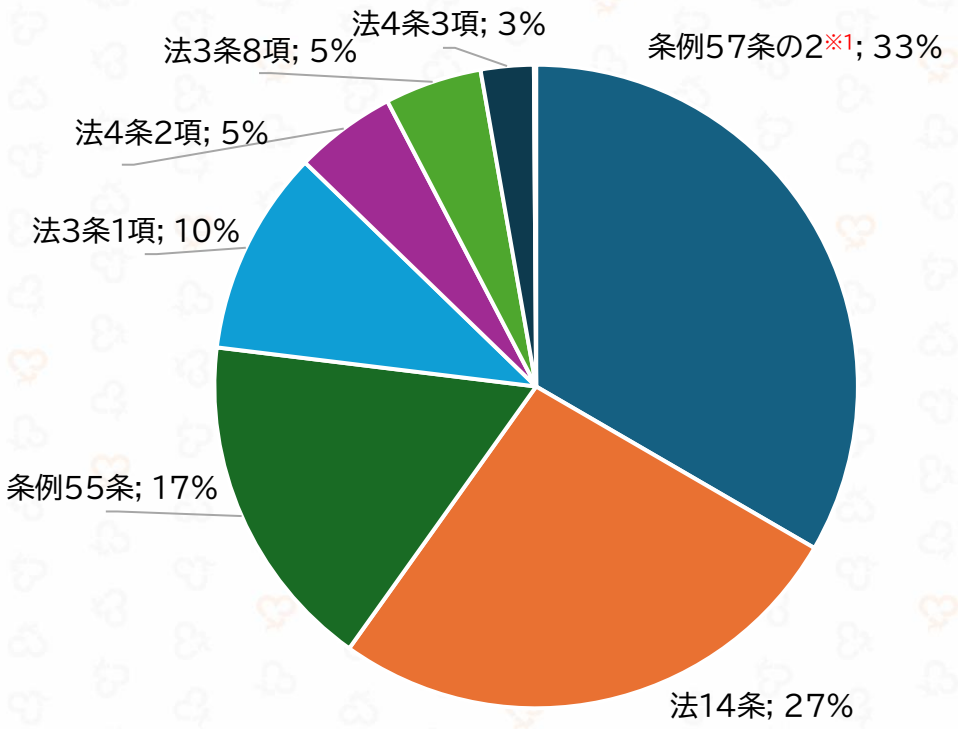
2. 土壌汚染対策法と環境保全条例の施行状況

名古屋市

調査契機ごとの累計調査件数
（平成25年度～令和7年度まで）

調査契機	累計	うち、R7年度
法3条1項(調査義務)	93	3
うち基準超	46	3
法3条8項(調査命令)	44	9
うち基準超	29	5
法4条1項(形質変更届出)	1256	104
(調査命令)	24	0
うち基準超	7	0
法4条2項(形質変更届出)	46	5
うち基準超	30	2
法5条(調査命令)	0	0
法14条(自主申請)	239	21
条例54条(調査命令)	0	0
条例55条(調査義務)	154	15
うち基準超	50	7
条例57条の2(自主調査)	301	17

調査の根拠件数
（平成25年度～令和7年度まで）

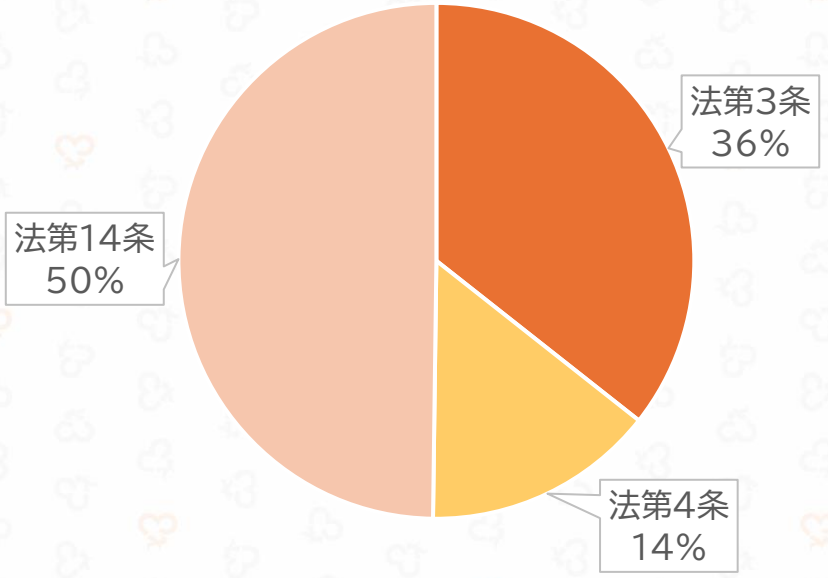


※1地下水汚染のみの報告も含む。

2. 土壌汚染対策法と環境保全条例の施行状況

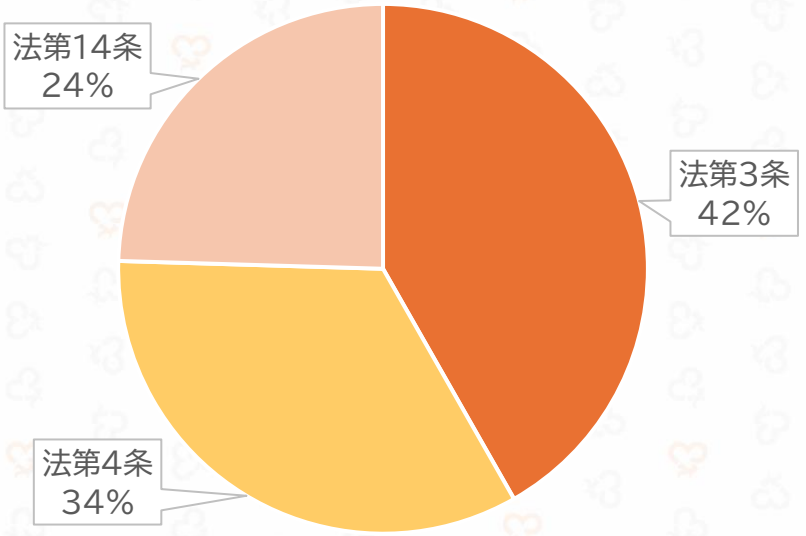
土壌汚染対策法に基づく調査結果報告における調査契機の割合の比較

名古屋市



平成22年度から令和7年度まで

全国



平成22年度から令和6年度まで

2. 土壌汚染対策法と環境保全条例の施行状況

名古屋市

名古屋市における法及び条例に基づく区域の指定状況（令和7年度末時点）

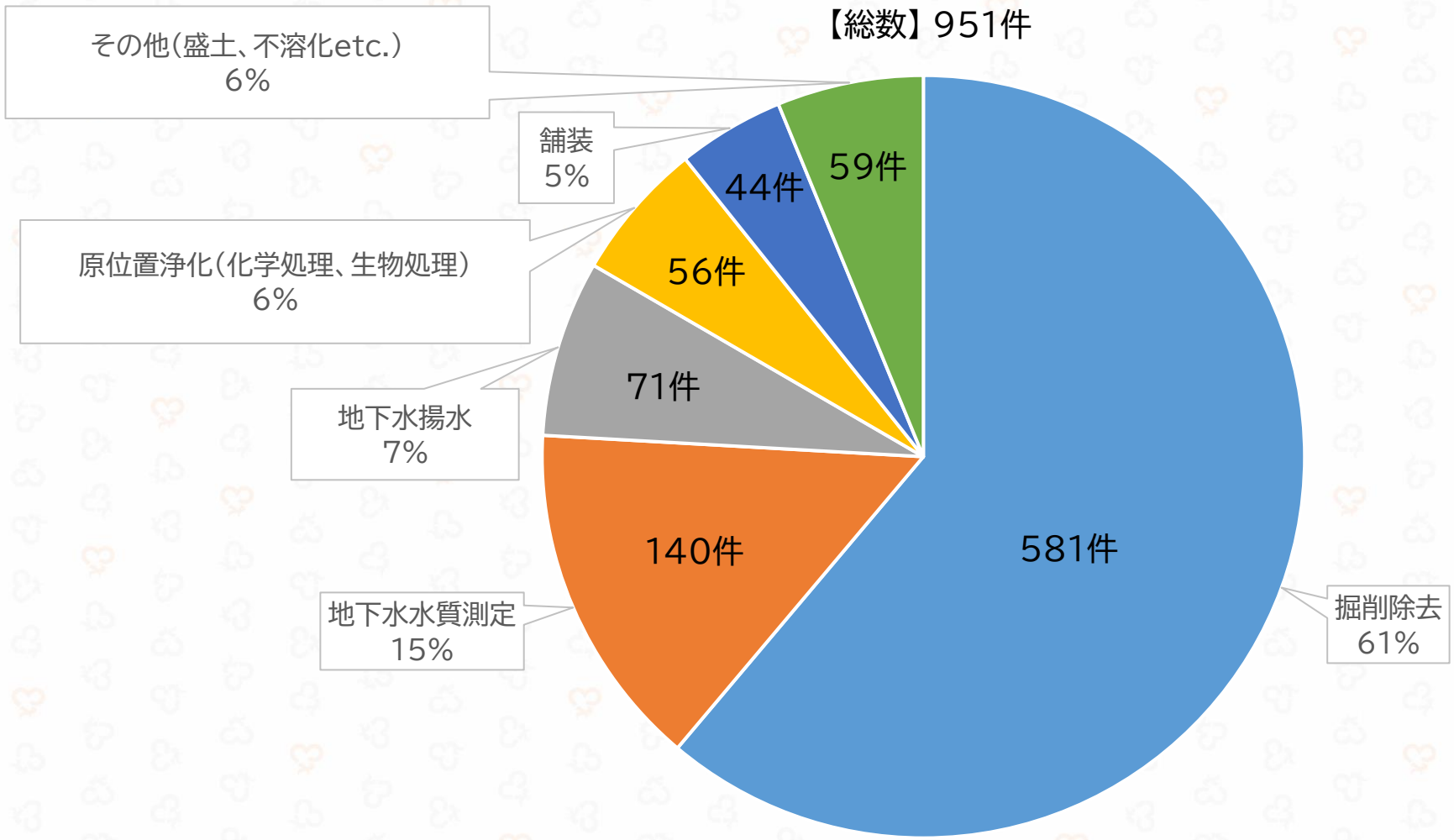
	区域種別		累計指定件数	うち、指定中件数	うち、解除件数
法	要措置区域		32	11	21
	形質変更時要届出区域	一般管理区域（拡散防止措置指示あり）	72	46	26
		一般管理区域（拡散防止措置指示なし）	144	69	75
		埋立地管理区域	19	19	0
		自然由来特例区域	2	2	0
		埋立地特例区域	2	1	1
	合計		271	148	123
条例	措置管理区域		31	3	28
	拡散防止管理区域		39	16	23
	形質変更時届出管理区域	一般管理区域（拡散防止措置指示なし）	182	77	105
		埋立地管理区域	18	17	1
		自然由来特例区域	2	2	0
		埋立地特例区域	0	0	0
	除去済み特例区域		(25)※	–	–
	合計		272	115	157

※除去済み特例区域は指定中件数の合計件数に計上していない。

2. 土壌汚染対策法と環境保全条例の施行状況

名古屋市

名古屋市において講じられた措置の内訳（令和7年度末時点）



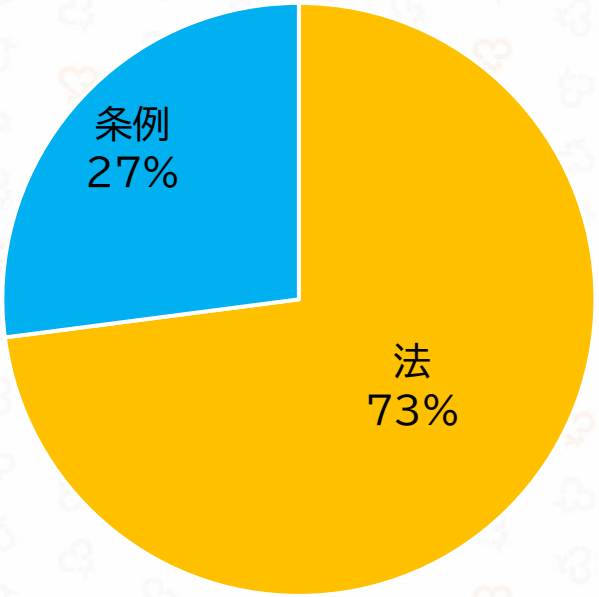
2. 土壌汚染対策法と環境保全条例の施行状況

名古屋市

名古屋市における汚染土壌の搬出届出及び搬出土量（令和7年度末時点）

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合 計
法	届出件数	10	19	19	28	18	16	19	30	29	34	45	47	42	356
	搬出土量(m³)	12,119	22,092	59,788	41,245	23,051	35,930	40,242	153,996	39,139	20,764	51,576	46,799	30,081	576,823
条例	届出件数	14	13	4	11	11	7	18	7	8	6	4	19	10	132
	搬出土量(m³)	11,111	6,383	993	7,510	4,356	985	4,546	1,842	10,280	2,278	1,229	3,960	2,726	58,199

届出件数



搬出土量

